

# 交運労協 FAX ニュース NO. 6

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2015年3月6日  
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 関 政治  
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## 交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会

### 2015春季生活闘争勝利3.4総決起集会を開催！

交運労協は、3月4日18時、田町交通ビル6階大ホールにおいて、連合「交通・運輸」部門連絡会との共催で、「2015春季生活闘争勝利3.4総決起集会」を開催した。

集会は、田野辺耕一幹事（連合交通運輸部門連絡会事務局長）の開会挨拶で始まり、集会議長に山浦正生副議長（交運労協労働条件委員会委員長）を選出し、議事が進行された。主催者を代表して住野敏彦議長は「私達の交通運輸産業は、輸送人員の減少による収入減や長時間労働・低賃金・人員不足により、企業の存続が危ぶまれる事態になっている。格差是正・底上げを主眼とした15春闘にしなければならない。交運労協は、すべての構成組織において、定昇相当分2%を確保した上でベア2%の賃上げ要求を掲げた。昨年を上回る月例賃金獲得と労働条件改善に向けた取り組みをお願いしたい」と挨拶した。



来賓の古賀伸明連合会長は、「15春闘は、賃上げ・時短・政策制度実現を三本柱として、経済の好循環につなげていく重要な取り組みである。デフレ脱却は喫緊の課題であり、14春闘の賃上げのトレンドを加速化させていかななくてはならない。個人消費の活性化のために月例賃金にこだわった闘いが重要である。運動への積極的な参加をお願いしたい」と述べた。その後、交運労協三役の紹介を行った後、関政治事務局長が2015年政策・制度要求の取組みについて報告を行った。

続いて、4つの構成組織から決意表明が行われた。

**【運輸労連：武井伸泰中央書記次長】**

トラック運輸産業を取り巻く環境は、取扱物流の持ち直しや、燃料価格の低下など経営面でのプラス材料が見られる。また、運賃料金の改善もあり、企業業績は概ね好調となっている。



このような状況を踏まえ、運輸労連は、賃上げ4.5%、額では10,900円中心、一時金は年間120万円以上の要求で闘う。賃上げ10,900円は従来より踏み込んだ額となっているが、暮らしを守るためには最低限の要求に過ぎない。私達は、今春闘を契機に、反転攻勢に転じていく決意である。

**【私鉄総連：池之谷潤交通政策局長】**



私鉄総連は、2月3日に開催した拡大中央委員会で、定昇相当分2%、ベア5,500円、臨時給は5カ月を最低に現行協定堅持を中心とする15春闘方針を決め、要求書を2月9日に全組合が一斉に提出した。

さらに昨日の中央闘争委員会で、回答指定日を大手組合は3月19日14時、中小・ハイタク専門組合は3月23日15時までとする闘争日程を決定した。戦術では、交渉力を高め、労使の責任において解決することを春闘の意義と位置づけるが、不誠実な対応を行う経営者には、地連、単組との協議のもと私鉄総連本部がストライキ指令を発することも確認した。

**【JR連合：吉田祥司教育・広報部長】**

JR連合は、今春闘において、定昇確保を前提として月例賃金総額6,000円以上の引き上げを柱とする総合生活改善に取り組む方針を決定し、現在、各単組が懸命の交渉を重ねている。厳しい交渉が続いているが、組合員・家族の負託に応えるとともに、社会を支える基幹インフラである交通運輸産業を担う労働者として、粘り強く要求実現の取り組みを展開していく。



また、JRのグループ会社や非正規労働者として働く仲間の労働条件改善は急務の課題であり、底上げに向けて積極的に支援していく。

**【航空連合：島大貴副事務局長】**



航空連合の15春闘では、産業の発展・成長を支えるのは働く者一人ひとりであるとの認識のもと、貴重な人材への継続的な投資の重要性について、今一度労使で真摯に議論するとともに、具体的には次の柱を掲げ取り組む。

一つは、賃金については定昇確保を前提に2%または5,000円を目安とした賃金改善。二つは、ワークライフバランスの推進として、総実労働時間年間1,800時間台の実現。三つは、成長の原動力である人への多角的な投資。四つは、職場の活力を生み出す職場環境の改善などである。航空産業で働くすべての仲間の意欲や活力を引き出すため精一杯取り組む。

4名からの決意表明後、慶島譲治事務局次長が「交運労協に結集する65万人の仲間は、2015春季生活闘争をわが国の基幹インフラである交通運輸産業に働く労働者に相応しい賃金と労働条件を勝ちとるために、賃金闘争と政策・制度闘争を車の両輪として全力で闘いぬく」とする集会宣言（案）を読み上げ、満場一致で採択された後、山口浩一副議長が閉会挨拶を行い、最後に住野議長の「団結ガンバロー」で集会は成功裏に終了した。



以上

## 集 会 宣 言

私たちは本日、田町交通ビルにおいて400名の仲間が結集するなか、「魅力ある交通運輸産業とするため、賃上げ・労働条件改善を勝ちとろう！」をスローガンに2015春季生活闘争勝利3.4総決起集会を開催した。

厚生労働省は2月18日、「毎月勤労統計平成26年分結果確報」を公表した。それによれば、去年の一人平均月間現金給与総額は、5人以上事業所で前年比0.8%増の316,567円となっているものの、現金給与総額指数を消費者物価指数で除した実質賃金は、2.5%減となっている。このことは、消費税増税等を要因とする物価上昇により、私たちの生活が圧迫されていることを意味する。

この間のアベノミクスで上がったのは物価、消費税だ。アベノミクスでは株高ばかりが強調され、その成功事例にされているが、2人以上世帯のうち、有価証券を保有するのは15.5%のみであり、株高の恩恵にあずかれる国民は一部に限られている。逆に、アベノミクスで下がったのは、実質賃金であり社会保障の水準なのである。さらに、今通常国会では、労働者派遣法の改悪・ホワイトカラー・エグゼンプションの導入など労働者保護ルールの撤廃が企図されている。

一方、わが国の交通運輸産業は、モードや地域の違いにより置かれた状況は異なるものの、数年来の燃油費高騰による燃料油脂費等の増加、少子高齢化を要因とする輸送人員の減少及び個人消費の回復の遅れや人員不足による外部委託費の増加などにより収支状況は悪化する傾向にある。

また、生産年齢人口の減少により働き手を確保するのも困難になりつつあり、事業の存立そのものが危ぶまれる事態にもなっている。とくに深刻なのは、低賃金・長時間労働に起因するトラック・バス・ハイタク等の陸上道路運送における運転士不足である。国土交通省や事業者は、その対策として女性労働力の活用などを検討しているが、運転士確保の取り組みの大前提は、総合的な労働条件を改善して、産業としての魅力度を高めることに尽きるのである。

交通政策基本法を踏まえ、国に対しては、人材の確保・育成に向けた具体的施策を求め、国・地方公共団体・事業者等が連携して、交通運輸産業の持続可能なビジネスモデルの確立を図っていかなければならない。

交運労協に結集する65万人の仲間は、2015春季生活闘争をわが国の基幹インフラである交通運輸産業に働く労働者に相応しい賃金と労働条件を勝ちとるために、賃金闘争と政策・制度闘争を車の両輪として全力で闘いぬくことを宣言する。

2015年3月4日

交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会

2015春季生活闘争勝利総決起集会